

令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり						
施 策 No.	17	施 策 名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進						
主管課名	社会福祉課								
関係課名	こども課								
10年後の 目指す姿	障がいのある人や生活に困っている人の自立を支えるまちになっています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・障がい者が地域で安心して生活できるよう、生活支援サービスの充実に努めています。 ・障がい者に関する法整備が進み、相談、就労支援に対するサービス内容が充実しています。 ・生活保護制度を適正に実施するとともに、生活困窮者の自立に向けて支援しています。							
	課 題	・障がいの有無によって分け隔てられることなく、誰もが地域で安心して生活していくために、障がいへの理解を促進するとともに、生活環境整備を進める必要があります。 ・障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス利用を推進するとともに、雇用・就労や地域住民との交流などの社会参加を促進する必要があります。 ・高齢化社会の進行により生活保護費の増加が見込まれることから、健康指導などによる医療扶助の適正化を図るとともに、複合的な問題を抱えた生活困窮者への対応が必要です。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・障がい者が地域で安心して暮らせる環境の整備を行います。 ・ニーズに応じた障がい福祉サービスの提供を行います。 ・障がい者が参加する社会活動や余暇活動への支援を行います。 ・関係機関と連携し、生活困窮者の自立に向けた総合的な支援を行います。							
	市 民 ・ 事 業 所	・障がいの有無に関わらずお互いを尊重し、理解を深めあいます。 ・事業所等は障がい者雇用の促進と安定を図るための取組を進めます。 ・生活に困っている人に対しては、市の窓口を紹介するなど助け合います。							
目指す姿の実 現のための取 組 （基本事業）	基本事業①	暮らしやすい環境づくりの推進							
	基本事業②	個々のニーズに応じた支援の推進							
	基本事業③	障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進							
	基本事業④	生活困窮者の自立促進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	23 (18)	23 (18)	27 (22)	27 (22)		
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)		
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	11 (10)	11 (10)	11 (10)	11 (10)		
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)		
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (0)	4 (0)	7 (3)	7 (3)		
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	1,289,951	1,324,774	1,771,400	1,544,154		
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	7,748	13,797	7,827	12,663		
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	244,409	243,694	213,423	222,194		
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	802,428	803,754	859,657	882,329		
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	235,366	263,529	690,493	426,968		
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	42	39	42	46		
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	18,220	15,720	16,120	19,550			
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	71,477	60,931	63,771	80,233			
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,361,428	1,385,705	1,835,171	1,624,387			
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B／人口）		円	31,869	33,187	45,104	39,986		
	同 上		円	1,766	1,526	1,624	2,078		
	H. 人件費（定義式：E／人口）								
	同 上		円	33,635	34,713	46,727	42,064		
I. トータルコスト（定義式：F／人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274	38,617		

基本事業概要シート①

施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名	①暮らしやすい環境づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	障がいや障がい者に対する理解の促進を提供を図るとともに、情報のバリアフリー化や住まいの改修支援など、住みよい生活環境整備に努めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【地域生活支援事業(移動支援事業)】(再掲) ・外出時の移動に障害があり一般の交通手段を利用できる障がい者に対し、ヘルパーが同行し外出を支援しました。また、公共交通機関の利用が困難な常時車椅子を使用する身体障がい者に対し、リフト付き乗用車を運行し支援をしました。(両事業とも事業所へ委託) 【障がい者福祉推進事業】 ・魚津市障害者福祉計画策定委員会において、「第7期魚津市障がい福祉計画・第3期魚津市障がい児福祉計画」の進捗状況について審議するとともに、「魚津市障がい者基本計画(第5次)」を策定しました。 【障がい者連合会委託事業】 ・市障害者連合会に活動補助金を交付し、ボーリング大会やユニークフレンドの集い等を委託事業として開催しました。 【障がい者交流センター運営事業】 ・市社会福祉協議会を指定管理者として、障がい者の自立と社会参加促進のための事業を実施する場所を提供するとともに障がい者相互の交流を推進し、利用者は6,738人でした。 ・センターの外部塗装工事を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
移動支援事業申請者数	人	43	42	45 43	46 43	47 42	49 42	50	50

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
No.	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 障がい者福祉推進事業	1,344,000	664,851	679,149	0	A	社会福祉課
2	一般会計	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業	493,000	493,000	0	0	-	社会福祉課
3	一般会計	障がい者連合会委託事業	850,000	292,229	557,771	0	-	社会福祉課
4	一般会計	○ 障がい者福祉タクシー事業	2,145,000	1,710,480	434,520	0	B	社会福祉課
5	一般会計	障がい者住宅改善事業	1,800,000	323,300	1,476,700	0	-	社会福祉課
6	一般会計	障がい者交流センター運営事業	9,310,000	9,178,980	131,020	0	-	社会福祉課
7	一般会計	地域生活支援事業(施策17②再掲)	(24,940,768)	(21,848,838)	(3,091,930)	(0)	-	社会福祉課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			15,942,000	12,662,840	3,279,160	0		

基本事業概要シート②

施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名	②個々のニーズに応じた支援の推進		
基本事業の目的(意図)	相談支援体制の充実を図るとともに、障がい福祉サービスの供給体制を整え、個々のニーズに応じたサービス提供に努めます。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【障害者介護給付費等審査会事業】 ・障害福祉サービスを利用するための障がい支援区分決定を行うため、障がい者介護給付費等審査会を12回開催し、119件の区分決定を行いました。 【重度心身障がい者医療助成事業】 ・これまで償還払いとなっていた65歳以上の障害者の医療費助成について、令和7年8月から現物給付化に対応するシステム改修を行いました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
計画相談支援支給決定者(児)数	人	337	357	340 376	345 379	350 400	355 413	430	500

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
No.	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	障がい者福祉施設整備事業	4,176,000	4,176,000	0	0	-	社会福祉課
2	一般会計	自立支援医療費支給事業	37,368,000	32,319,014	5,048,986	0	-	社会福祉課
3	一般会計	○ 重度心身障がい者医療助成事業	112,362,000	109,611,712	2,750,288	0	A	社会福祉課
4	一般会計	障害者介護給付費等審査会事業	2,380,000	1,777,886	602,114	0	-	社会福祉課
5	一般会計	地域生活支援事業	24,940,768	21,848,838	3,091,930	0	-	社会福祉課
6	一般会計	身体障がい者デイサービス事業	8,400,000	8,400,000	0	0	-	社会福祉課
7	一般会計	地域活動支援センター事業	12,000,000	12,000,000	0	0	-	社会福祉課
8	一般会計	○ 相談支援事業	12,805,116	12,805,116	0	0	A	社会福祉課
9	一般会計	特別障がい者手当等支給事業	12,746,000	10,608,000	2,138,000	0	-	社会福祉課
10	一般会計	障がい者等介護手当支給事業	3,936,000	3,286,000	650,000	0	-	社会福祉課
11	一般会計	障がい者福祉手当支給事業	5,500,000	5,360,980	139,020	0	-	社会福祉課
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			236,613,884	222,193,546	14,420,338	0		

基本事業概要シート③

施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名	③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	関係機関と連携して就労支援体制を充実させ、障がい者の雇用・就労を促進するとともに、障がい者団体などによる自主活動や各種イベントへの支援により、障がい者の社会参加を図ります。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【障がい福祉サービス費等給付事業】 ・就労関連のサービスについては、令和7年2月末で、就労移行支援は延べ利用者数52人(△20)、就労継続支援Aは延べ利用者数511人(+72)、就労継続支援Bは延べ利用者数1,378人(△43)です。サービス全体の給付実績では、前年より1.0%増加しています。 【障がい児通所支援事業】 ・障がい児の療育支援のため、障害児通所支援事業の支給決定を行いました。(令和6年度 児童発達支援26人、保育所等訪問21人、放課後等デイサービス53人、障害児相談支援82人)		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
一般就労へ移行した人数	人	4	5	4 0	5 9	5 4	6 4	6	8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
No.	会計名	事務事業名	令和6年度					担当課
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	○ 障がい福祉サービス費等給付事業	846,382,000	779,495,348	66,886,652	0	A	社会福祉課
2	一般会計	○ 障がい児通所支援事業	117,160,000	102,833,191	14,326,809	0	B	社会福祉課
3	予算なし	障がい者総合支援事業	0	0	0	0	-	社会福祉課
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			963,542,000	882,328,539	81,213,461	0		

基本事業概要シート④

施策 No.	17	施策名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
基本事業名	④生活困窮者の自立促進		
基本事業の目的(意図)	医療扶助の適正化に努めるとともに、生活困窮者の自立に向けて、就労相談から離職防止に向けた総合的な支援を行います。		
令和6年度における 主な事業内容(活動内容)	【生活保護事業】 ・困窮の程度に応じて、相談や保護決定、保護費支給、自立の助長に向けた助言指導を行いました。 （令和6年度末の保護世帯151世帯、被保護者166人） ・就労自立支援給付金の改正に係る生活保護システムの改修を行いました。 【自立支援プログラム策定推進事業】 ・通常の就労活動が難しい被保護者に対し、社会参加目的の「ボランティア事業」と経済的自立目的の「インターンシップ事業」を社会福祉法人に委託しました。（ボランティア事業0人、インターンシップ事業1人） 【生活困窮者自立支援事業】 ・生活に困りごとを抱えた相談者を対象にした自立相談事業、就労準備支援事業、住宅確保給付金事業を東部生活自立支援センターに委託しました。（相談件数19件、就労支援対象者3件） 【低所得者支援給付金給付事業】 ・物価高騰の影響を最も受けている低所得者世帯への支援として、国交付金等を活用し、住民税非課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯等（それらの世帯で扶養されている18歳以下の児童がいる世帯には、子育て加算あり）に対して、給付金を支給しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
生活困窮者自立支援事業による就労人数	人	4	2	5 2	5 3	6 5	7 3	8	10

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)								
No.	会計名	事務事業名	令和6年度				評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)		
1	一般会計	○ 低所得者支援給付金給付事業	108,800,000	584,515	108,215,485	108,215,485	B	社会福祉課
2	一般会計	行旅病人等取扱事業	1,533,000	192,773	1,340,227	0	-	社会福祉課
3	一般会計	○ 生活保護事業	343,568,000	316,168,447	27,399,553	0	A	社会福祉課
4	一般会計	自立支援プログラム策定推進事業	600,000	57,000	543,000	0	-	社会福祉課
5	一般会計	○ 生活困窮者自立支援事業	13,182,000	9,188,214	3,993,786	0	B	社会福祉課
6	一般会計	○ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(繰越)	14,430,160	6,300,014	8,130,146	0	B	社会福祉課
7	一般会計	○ 低所得者支援給付金給付事業(繰越)	138,585,160	94,477,094	44,108,066	0	B	社会福祉課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合 計			620,698,320	426,968,057	193,730,263	108,215,485		

施 策 No.	17	施 策 名	障がい者・生活困窮者の自立支援の促進
令和6年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)			1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述) 【①暮らしやすい環境づくりの推進】 ◆障がい者交流センターの利用人数は、令和6年度6,738人で対前年度比690人増加し、利用者は増加傾向にあります。(R2:5,571人、R3:4,913人、R4:5,432人、R5:6,048人) 【②個々のニーズに応じた支援の推進】 ◆障がい者施設入所者数は、45名となっています。 ◆令和2年度以降の障がい福祉サービスのうち居宅介護の利用実績については、計画値()内数値)とほぼ同数になっています。 R2:37人(50人)、R3:37人(45人)、R4:39人(47人)、R5:37人(50人)、R6:47人(48人)) ◆令和2年度以降の障がい福祉サービスのうち生活介護の利用実績については、令和2年度と令和6年度を除き計画値()内数値)を下回っています。 R2:2,288人日(2,242人日)、R3:2,215人日(2,288人日)、R4:2,123人日(2,309人日)、R5:2,048人日(2,343人日)、R6:2,514人日(2,120人日) ◆委託事業所への相談件数は、1,134件と令和3年度以降減少傾向(R元:2,471件、R2:3,666件、R3:3,390件、R4:1,838件、R5:1,797件)にあります。 【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】 ◆障がい者雇用率(魚津公共職業安定所管内)については、令和6年度は2.47%と前年より0.02%減少しています。令和3年度と令和6年度に前年度を下回りましたが、令和元年度以降、概ね増加傾向(R元:2.26%、R2:2.33%、R3:2.30%、R4:2.38%、R5:2.49%)にあります。 【④生活困窮者の自立促進】 ◆生活保護の世帯数等は、令和6年度末では151世帯、166人であり、令和2年度以降、増加傾向(R2:117世帯130人、R3:124世帯139人、R4:138世帯158人、R5:142世帯157人)にあります。 ◆令和6年度平均の保護率は4.08%で、近隣市町村よりは高くなっており、県内10市では3番目の高さです。(県平均保護率:4.31%) 2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 【①暮らしやすい環境づくりの推進】 ＜障がい者福祉推進事業＞ ・「魚津市障がい者基本計画(第5次)(計画期間:令和7年度から令和12年度まで)を策定し、基本理念である「だれもが互いを尊重し、地域の一員として自立して生活できる社会の実現」につなげるよう諸施策に取り組むこととしました。 ＜障がい者連合会委託事業＞ ◆魚津市障害者連合会が委託事業としてボーリング大会やユニークフレンドの集い等を開催することで、障がい者の社会参加の促進につながりました。 ＜障がい者交流センター運営事業＞ ・障害者交流センターの外部塗装工事をを行い、施設の長寿命化につなげました。 【②個々のニーズに応じた支援の推進】 ＜障がい福祉サービス費等給付事業＞ ◆地域生活を支える訪問系サービス、日中活動系サービスなど、いずれも計画値に近い利用実績があり、障がい者の地域生活の充実が図られました。 ＜重度心身障がい者医療助成事業＞ ◆これまで償還払いとなっていた65歳以上の障がい者の医療費助成について、令和7年8月から現物給付化するシステム改修を行い、障がい者の負担軽減と償還事務の効率化につなげました。 ＜相談支援事業＞ ◆「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携し、相談に対する対応調整を図った結果、相談しやすい環境が整備されました。 ◆「地域生活支援拠点」の整備について、新川地域自立支援協議会内で継続して協議を行い、令和6年度に新川圏域で面的整備につなげました。 【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】 ＜障がい福祉サービス費等給付事業＞ ◆就労移行支援や就労継続支援など障がい者のニーズにあったサービス提供を行い、障がい者の就労意欲の向上につながりました。 【④生活困窮者の自立促進】 ＜生活保護事業＞ ◆医療扶助オンライン専用端末を導入し、継続して被保護者のマイナンバーカードの取得を支援し、取得率の向上につなげました。(R6.11月末時点の被保護者のマイナンバーカード取得率67.3%、県:50.7%) ＜自立支援プログラム策定推進事業＞ ◆就労移行型インターンシップ事業を1名に実施し、就労による収入増を目的とした指導を行い、自立につなげました。 ＜生活困窮者自立支援事業＞ ◆生活保護を受けていない方で、生活に困窮している方を対象に支援しており、令和6年度は19名の相談を受け、うち3名を就労につなげました。 ＜低所得者支援給付金事業＞ ◆物価高騰の影響を最も受けている低所得者世帯への支援として、国交付金等を活用し、給付金を支給しました。令和6年度新たな住民税非課税又は均等割のみ課税世帯への給付金10万円 471世帯、それらの世帯で扶養されている18歳以下の児童のいる世帯への子育て加算5万円/人45世帯70人 3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【①暮らしやすい環境づくりの推進】 ◆障害者交流センターについては、引き続き魚津市障害者連合会との連携により、事業を計画どおり実施するとともに、利用者が快適に活動できるよう、指定管理者と情報共有し適切に維持管理を行います。 ◆令和7年度からの6年間で計画期間とする「魚津市障がい者基本計画(第5次)」に基づく諸施策に取り組めます。 【②個々のニーズに応じた支援の推進】 ◆「第7期障がい福祉計画・第3期魚津市障がい児福祉計画」に基づき、成果目標及び活動指標について実績を把握し、関係機関・団体との連携・協力により施策推進に取り組めます。 ◆「基幹相談支援センター」については、令和8年度中の設置に向けて、新川地域自立支援協議会相談支援部会等で協議を進めます。 【③障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進】 ◆ハローワークや富山労働局(雇用対策協定を締結)等と連携し、障がい者の雇用促進を図る必要があります。 【④生活困窮者の自立促進】 ◆令和3年度からの被保護者健康管理支援事業(データに基づいた生活習慣病予防の取組みにより医療扶助の削減を図る事業)を引き続き実施し、医療扶助の適正化を図ります。 ◆令和6年度から被保護者が使用している医療券がマイナ保険証に切り替わったことから、引き続き被保護者のマイナンバーカード取得を支援します。 ◆令和6年度住民税が非課税世帯(それらの世帯で扶養されている18歳以下の児童のいる世帯へは子育て加算あり)に対して国交付金等を活用し、給付金を支給します(一部令和6年度からの繰越)。